



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 阿南 哲生 TEL 03-5742-7301

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	8,782	△5.1	△360	ー	△330	ー	△379	ー
2019年3月期第1四半期	9,250	△13.6	△243	ー	△223	ー	△35	ー

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △351百万円 (ー%) 2019年3月期第1四半期 △196百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△58.02	ー
2019年3月期第1四半期	△5.47	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	40,854	22,144	54.2	3,389.73
2019年3月期	45,475	22,953	50.5	3,513.47

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 22,144百万円 2019年3月期 22,953百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	0.00	ー	70.00	70.00
2020年3月期	ー				
2020年3月期(予想)		0.00	ー	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,400	4.6	1,800	△8.7	2,000	△7.9	1,400	147.4	214.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※当社グループは年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	6,882,487株	2019年3月期	7,182,487株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	349,533株	2019年3月期	649,533株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	6,532,954株	2019年3月期1Q	6,533,127株

(注) 当社は、2019年4月9日開催の取締役会決議により、2019年4月26日付で300,000株の自己株式を消却いたしました。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
3. 補足情報 .....	10
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用改善などの好材料がある一方、海外環境の悪化が国内景気に及ぼす影響の広がりへの懸念などが景況感を下押しし、先行きについては慎重な見方が広がっております。

当社グループの建設業界におきましては、人手不足による供給制約や原材料のコスト増などマイナス要因はあるものの、首都圏を中心とした2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する活発な建設需要を背景として、公共投資、民間設備ともに好調を維持し、経営環境は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画“大成温調@Version UP計画”の基本コンセプトである「企業価値の増大」と「社会への還元」を達成すべく、顧客基盤やコスト競争力などの強化による「競争力の強化」、働き方改革の推進や、ICT/IoTへの積極投資などによる「生産性の向上」、認知度や企業ブランドの向上などによる「企業価値の向上」などの課題に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比48.2%増の193億12百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比5.1%減の87億82百万円となり、営業損失は3億60百万円（前年同四半期は営業損失2億43百万円）、経常損失は3億30百万円（前年同四半期は経常損失2億23百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別利益に係る会社整理損失引当金戻入額9百万円を計上し、また、法人税等57百万円を計上した結果、3億79百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失35百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

なお、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、およびONCHO PHILIPPINES, INC.（フィリピン）につきましては、すでに事業の休止を決定しており、閉鎖に向けた手続きを進めております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

## ① 日本

売上高につきましては前年同四半期比3.9%減の70億97百万円となり、セグメント損失は3億53百万円（前年同四半期はセグメント損失2億55百万円）となりました。

## ② 米国

売上高につきましては前年同四半期比16.7%減の14億60百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比15.0%減の76百万円となりました。

## ③ 中国

売上高につきましては前年同四半期比96.1%増の2億24百万円となり、セグメント損失は70百万円（前年同四半期はセグメント損失60百万円）となりました。

## ④ インド

売上高につきましては当第1四半期連結累計期間および前年同四半期ともにありません。  
セグメント損失は8百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。

## ⑤ フィリピン

売上高につきましては当第1四半期連結累計期間および前年同四半期ともにありません。  
セグメント損失は3百万円（前年同四半期はセグメント損失3百万円）となりました。

## ⑥ オーストラリア

売上高につきましては当第1四半期連結累計期間および前年同四半期ともにありません。  
セグメント損失は1百万円（前年同四半期はセグメント損失2百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は408億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億20百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が55億12百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は187億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億12百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が45億1百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は221億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が10億16百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表いたしました「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の通期の連結業績予想の変更はありません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,402,385	13,302,102
受取手形・完成工事未収入金等	17,782,247	12,269,596
電子記録債権	3,620,863	2,986,326
有価証券	451,158	384,993
未成工事支出金	816,702	1,320,086
商品	9,398	11,291
原材料	132,237	121,251
その他	1,795,984	1,037,077
貸倒引当金	△207,095	△204,171
流動資産合計	35,803,881	31,228,554
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,209,609	3,210,249
機械、運搬具及び工具器具備品	1,840,522	1,826,479
土地	1,935,054	1,935,921
その他	107,654	107,654
減価償却累計額	△3,524,062	△3,549,535
有形固定資産合計	3,568,778	3,530,769
無形固定資産	516,303	512,131
投資その他の資産		
投資有価証券	4,036,859	3,996,061
長期貸付金	8,866	9,889
繰延税金資産	539,388	537,891
その他	1,222,907	1,260,510
貸倒引当金	△221,789	△221,480
投資その他の資産合計	5,586,232	5,582,872
固定資産合計	9,671,315	9,625,773
資産合計	45,475,196	40,854,327

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,893,798	13,392,214
短期借入金	270,000	470,000
未払法人税等	265,702	68,990
未成工事受入金	1,969,312	2,691,763
賞与引当金	301,252	163,805
完成工事補償引当金	675,312	333,340
工事損失引当金	138,438	283,816
関係会社整理損失引当金	42,000	33,000
その他の引当金	7,347	10,377
その他	770,248	1,072,824
流動負債合計	22,333,413	18,520,132
固定負債		
退職給付に係る負債	18,388	30,601
その他の引当金	41,268	40,943
その他	128,766	117,669
固定負債合計	188,422	189,214
負債合計	22,521,836	18,709,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,077,752	5,077,057
利益剰余金	12,151,379	11,135,135
自己株式	△390,984	△210,384
株主資本合計	22,033,204	21,196,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	885,836	892,846
為替換算調整勘定	13,972	33,704
退職給付に係る調整累計額	20,346	21,563
その他の包括利益累計額合計	920,155	948,114
純資産合計	22,953,359	22,144,980
負債純資産合計	45,475,196	40,854,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
完成工事高	8,989,322	8,535,018
その他の事業売上高	261,610	247,438
売上高合計	9,250,933	8,782,456
売上原価		
完成工事原価	8,196,165	7,798,844
その他の事業売上原価	183,179	190,451
売上原価合計	8,379,345	7,989,296
売上総利益		
完成工事総利益	793,156	736,173
その他の事業総利益	78,431	56,986
売上総利益合計	871,587	793,160
販売費及び一般管理費	1,115,340	1,153,758
営業損失(△)	△243,752	△360,597
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,373	39,089
受取保険金	21,206	35,968
その他	16,771	35,068
営業外収益合計	67,351	110,126
営業外費用		
支払利息	2,002	432
有価証券売却損	—	5,426
持分法による投資損失	7,635	16,628
デリバティブ評価損	10,240	9,710
為替差損	21,142	16,096
工事補修費	1,604	31,700
その他	4,165	69
営業外費用合計	46,790	80,063
経常損失(△)	△223,191	△330,534
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	22,000	9,000
受取和解金	223,104	—
特別利益合計	245,104	9,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	21,912	△321,534
法人税等	57,624	57,497
四半期純損失(△)	△35,711	△379,031
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,711	△379,031



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△35,711	△379,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,907	7,009
為替換算調整勘定	△147,343	8,000
退職給付に係る調整額	2,917	1,217
持分法適用会社に対する持分相当額	△83,670	11,732
その他の包括利益合計	△161,190	27,958
四半期包括利益	△196,902	△351,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△196,902	△351,072

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	7,382,205	1,754,355	114,372	—	—	—	9,250,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,382,205	1,754,355	114,372	—	—	—	9,250,933
セグメント利益又は損失(△)	△255,214	90,243	△60,623	△12,584	△3,196	△2,369	△243,745

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△243,745
セグメント間取引消去	△6
四半期連結損益計算書の営業損失	△243,752

## II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	7,097,539	1,460,665	224,251	—	—	—	8,782,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,097,539	1,460,665	224,251	—	—	—	8,782,456
セグメント利益又は損失(△)	△353,037	76,666	△70,117	△8,988	△3,424	△1,723	△360,625

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△360,625
セグメント間取引消去	27
四半期連結損益計算書の営業損失	△360,597

## 3. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	一般施設工事	25,402,978	2,964,756	28,367,734	3,695,803	24,671,930
	産業施設工事	5,125,209	4,710,457	9,835,667	878,952	8,956,714
	営繕・保守工事	4,682,606	3,803,477	8,486,084	2,537,184	5,948,899
	計	35,210,794	11,478,691	46,689,486	7,111,940	39,577,545
当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	一般施設工事	22,835,928	7,609,399	30,445,328	2,838,692	27,606,635
	産業施設工事	8,140,996	5,509,885	13,650,881	1,496,443	12,154,437
	営繕・保守工事	6,555,742	3,309,064	9,864,807	2,518,802	7,346,004
	計	37,532,667	16,428,349	53,961,016	6,853,939	47,107,077
前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	一般施設工事	25,402,978	18,267,081	43,670,060	20,834,131	22,835,928
	産業施設工事	5,125,209	11,844,662	16,969,871	8,828,875	8,140,996
	営繕・保守工事	4,682,606	16,418,164	21,100,770	14,545,027	6,555,742
	計	35,210,794	46,529,907	81,740,702	44,208,034	37,532,667

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。